

## 出生力低下のパターンの地域差について

河 邊 宏

### 1 は じ め に

イギリスその他の欧米先進諸国と同じく、日本の人口は、日本が産業革命を経て本格的に工業化社会への道をあゆみ始め、国民の生活様式の近代化がすすむとともにその出生力を低下させるようになり、その後わずか数十年という短い日月のあいだに世界的にも最低のグループに属する低出生力水準を実現させたことは周知のところである。これを図式的に要約すると、1910年頃から太平洋戦争終了時までの出生力のゆるやかな低下と戦後のベビーブーム後から1960年頃までの急激な低下、ならびに1960年以降のほぼ安定的な低水準の出生力の維持ということになるが、このような周知の事実の他に、もう一つ、広く知られていることがある。それは、ある時点での出生力を地域別にみた場合、地域によっては必ずしも同じ水準の出生力を示さないということである。すなわち、都市と農村の別、県別あるいは地方の別、都市間あるいは都市内部の地域別の出生力にはそれぞれ差があるということである。

このような出生力の地域差の存在は、わが国でも早くから認められていたし<sup>1)</sup>、「人口の地方別増殖力、即ち、種々の自然的並に社会的条件の総合的作用下における人口増殖力の比較研究は、この課題に対する解答（出生力の規定要因を解明し、出生力理論を確立するための——筆者——）の重要な端緒たるべきである<sup>2)</sup>」との指摘をまつまでもなく、出生力研究の際にその地域差はしばしば利用されてきた。それは、出生力格差——differential fertility、一般に差別出産力とよばれているもの——の一つの側面としての地域による出生力の差を利用して、地域間の相互比較——いわゆる ecological analysis とよばれる方法によって、出生力に関する理論を構築しようとする場合に利用されているものなのである<sup>3)</sup>。それは、職業や所得、教育程度、社会的地位、宗教など、社会生活と直接・間接に関連する諸指標によって区分された人口集団間の出生力格差を利用するものと同じ方法であるが、地域差による多くの出生力研究の場合、地域ごとの人口集団はさらに地域以外の社会経済的な指標によって細分され、それぞれの細分された人口集団が有する出生力の地域的な比較がなされることが多

1) 出生力の地域差の存在に関する研究は数多く存在する。

そのなかでつぎのものが本邦最初の本格的な研究と考えられる。

磯村英一、「都市出生率の低下と細民階級」、『社会学雑誌』、第31号、1925年。

この研究は大都市内部の地域差についてであるが、全国的なものとしては

館 稔、「我が国人口の地方別増殖力に関する人口統計学的考察—上・下」。『人口問題』第1巻第4号、

1936年、653—483ページ、および第2巻第1号、1937年、217—237ページ、1936、1937。

2) 館 稔 前掲論文、1936。

3) わが国の出生力研究研究に関していえばつぎのものが典型的

大淵寛、「出産減退の計量経済分析—日本の事例研究—」、『経済学論叢』、第12巻、1971年、4・5合併号。

い。その意味では、出生力の地域差による研究は、出生力格差による総合的な出生力研究であるといえることができる<sup>4)</sup>。

ところでこのような出生力の地域差に関連して注目されることは、かつて館が、1920年から1930年までの10年間に都市・農村ともに共通して出生力は低下したがその低下の速度は農村よりも都市において著しく、また「近代工業が著しく進展しつつある」県では（他の地域に比較して一筆者注一）出生力低下が大きい、と指摘したことがあるが<sup>5)</sup>、この事実は、過去50年間における高水準から低水準へという日本人口の出生力の推移が日本の国内のどの場所でも同一のテンポで進展したものではないことを示唆しているという点である。すなわち、日本人口が、すくなくとも1900年頃から1960年までのあいだ、国内の各地域でそれぞれ固有の出生力推移のパターンを持っていたこと、1900年以前の時点においてある地域ではすでに出生力低下がはじまっていたのに他の地域では逆に出生力が上昇みであったのではないかと考えられること、さらに出生力水準が地域的に同一ではなく、ある地域では相対的に低水準のところから、また他の地域では相対的に高水準のところから出生力低下がはじまったのではないかと考えられること、したがって、ある時点にみられる出生力の地域差が、出生力推移のなかでの低下が開始された時点での出生力水準の差とその後の推移のパターンの差との組み合わせによってもたらされたものであると考えられることである。

本稿で扱おうとする出生力の地域差に関する分析は、出生力の地域差が（すくなくとも1960年頃までは）そのような低下パターンの地域的差異によってもたらされたものであることを示そうとするものであるが、問題はそこに止まるものではない。

たしかに、出生力に限らず他の社会・経済的現象が地域によってどのように異なるかを明示することは決して無意味なことではなく、たとえば統計諸資料がまったくない場合には何らかのかたちで収集した資料を公表するという意味で、また資料がきわめて不備である場合にはその不備を補完して公に発表するという意味ではそれ自体きわめて重要なことがある。しかしすくなくとも日本の出生力に関していえば、すでに各種の資料が整備されその実態もかなりあきらかにされていて、日本人口の研究あるいは日本人口の出生力研究に現在必要なことは、出生力の地域差の存在あるいは地域差の量的測定結果の提示ではなくて、そのような地域差が生じたゆえんをあきらかとすることである、と考えられ、したがって、本稿は出生力の地域差研究の導入部にすぎないことになる。

## 2 出生力の規定要因と出生力の地域差

出生力の規定要因を把握し、出生力水準とその推移に関する一般法則を見出そうとする試みは早くから無数といってよいほどに為されてきている。しかし、それにもかかわらず、国連が“Any review of the factors responsible for past reductions of fertility in areas of low fertility must be prefaced by the acknowledgement that the phenomena is not well understood in part because of its extreme complexity”<sup>6)</sup> とのべているように出生力の水準と推移に関する規定要因は複雑であり、そのために、“The historical decline of fertility is generally attributed to a complex of

4) その一つの例として

河邊宏、「出産力要因分析の一つの試み—出産力の地域差と因子分析によるスコアとの関係—」、『東京大学教養学部人文科学科編 人文科学科紀要・第56輯』（人文地理学IV），1973年，21—48ページ。

5) 館 稔，前掲論文，1936

6) United Nations, “The determinants and Consequences of Population Trends, New Summary of Findings on Interactions of Demographic, Economic and Social Factors. vol 1,” *Population Studies*, No. 50, ST/SOA/SERA/50, 1973, p. 86.

factors related to the process of modernization, economic development and industrialization but attempt to identify these factors precisely and to organize them into a systematic classificatory scheme have not proved very satisfactory.”<sup>7)</sup> 出生力に関する世界の研究水準は、その規定要因を構造的に完全に把握するに至っていないと考えて良く、せいぜい “a multiplicity of economic, social and cultural factors is the ultimate determinants of fertility level and of their variations in different societies”<sup>8)</sup> と指摘できる程度に止まっているといっても過言ではないのが現状である。

その意味では、出生力の地域差をもたらす要因を検討することは容易なことではないといえる。しかし、すでに提示されてきた数多くの出生力理論を（勿論それらの理論がすべて完全なものではないが）、それらに対する批判点を批判点として受け入れ援用することによって分析の手がかりをつかむことが可能であると考えられる。であるとすれば本研究は、1910年以降の日本人口の出生力のよう、その地域差が出生力の推移のパターンの地域差によってもたらされたものであることが明確なものを対象としているのであるから、いわゆる人口転換理論に論拠を求めて出生力の地域差の研究のフレームを考えてみるのが適当であると考えられる。

ところで、具体的なフレームについて検討する前にふれておかなければならないのは、先進国の出生力推移とその経済発展との関連をとらえた人口の転換理論は最近各種の批判をあび<sup>9)</sup>、理論としての欠陥を指摘されるなど、かつてのごとき出生力理論としての高い地位を保ち得なくなっていることである。しかしそれにもかかわらず、出生力の地域差研究のフレームのためにこの転換理論を援用しようとするのはつぎのような理由によるからである。

まず第一に、「人口の増加の仕方はそれぞれの時代とその社会形態の差異によって一様ではない。それは本質的に歴史的・社会的な制約にある<sup>10)</sup>」といわれることからあきらかな如く、人口増加の一端を担う出生力あるいは社会の一員としての個人または夫婦の出生行為は、彼等を取りまく社会・経済的な環境と彼等の社会的・経済的地位とのかかわりあいのもとで規定されているのであって、「本質的に歴史的・社会的な制約」のもとにあるが、そのような歴史的・社会的な制約あるいは社会的・経済的な環境はとくに前近代社会においてその地域性が強く、それ故にその地域差はきわめて大きい。したがって、そのような地域差の大きな制約条件下にある出生力が地域的に大きく異なるのは当然のことであり、またそのような条件の変化のパターンも地域的な差異をもっているため、出生力の推移のパターンも当然異ってくるはずである。このような地域的観点からすれば、人口転換理論でいう前近代社会における高出生力にも当然地域差が存在するし、高出生力から低出生力への推移のパターンにも地域差が存在し、さらに、近代社会における出生力も低水準なりの地域差が存在するのが普通のことであるといえることができる。

第二に、人口転換理論の基本的モデルとされるイングランド・ウェールズの出生力低下は、イングランド・ウェールズにおける資本主義経済の発達、とくに産業革命を経て資本主義がその基礎を確立させて成熟への道をあゆむと共に進行したのであるが、現在の先進国での資本主義の発達がイングランド・ウェールズにみられたと全く同じパターンで進行したわけではなく、それぞれが「歴史的・社会的制約」のもとで固有な道をあゆんできたのであり、従って各国の出生力低下のパターンが人口転

7) United Nations. 上掲書 p. 86.

8) United Nations 上掲書 p. 64.

9) 人口転換理論についての批判をまとめたものにつぎのものがある。

野原 誠、「出生力の社会・経済理論」、『人口問題研究』、第139号、1976年、1—19ページ。

10) 本多龍雄、「差別出生力について」、『人口問題研究』、第68号、1957年、1—31ページ。

換モデルとは必ずしも同一のものとはなり得ないことになる。

以上は人口転換理論に対する批判を頭に入れたうえでの基本的な出生力の規定要因に対する地域的観点であるが、これをより具体的に示すとすればつぎのごとくであろう。すなわち、画期的な技術進歩と資本の高度化、生産力の発展等に見られる資本主義の発展は、大量の労働者を析出したが、そのような社会構造の変化は「一方にいわゆる中産階級の小市民的生活感情をいよいよ決定的なものとし、その小心翼翼たる小市民的打算の態度をいよいよ鋭くしたと同時に、他方、これまではいわば手から口への生活に甘んじていた労働者階級に対しても被等の生活水準と生活態度を小市民的な配慮と打算の世界にまでひき揚げる」こととなり、その結果、「人口の動きもそのような社会的成熟を達成しえたところにおいては、画期的な変貌を現わしはじめ、……中産階級ないし知識階級にいち早く普及しはじめた産児制限の想思は次第に労働者階級の中へもまた浸透しはじめた」ことが出生力を低下させる要因となっていたのである<sup>11)</sup>。逆に言えば、そのような社会情勢のもとで出生力の恒常的な低下がみられたと考えられるが、そのような社会情勢の変化——さきに触れた国連の結論を引用すれば「process of modernization, economic development and industrialization」として表現される資本主義経済の発達のもとでの一般大衆の生活様式と価値観の変化が出生力を低下させたのであるといえることができる。

一般論としての出生力水準とその推移をもたらす要因は以上のようにまとめることができるが、問題は、地域（あるいは社会）によってその社会・経済的な構造が異っていて、上でいう社会情勢の具体的な変化は地域によって異なることである。すなわち地域は地域ごとの個性（地域性）を有しているのである。たとえば一つの国内においても資本主義経済の浸透のスピードが異なり、ある地域ではいち早く工業の発達をみだし、他の地域は経済的におくれた地域としてとり残されてしまう。また国内のそれぞれの地域のあゆんできた歴史もそれぞれ異っている。地域のもつ個性（地域性）とは、このように歴史的に形成された社会・経済構造の一つの側面としてとらえられたものであるが、そこに住む人口集団は、いわゆる社会・経済的環境の総合的なものとしての地域の個性の中で行動し生活しているのである。したがって、問題を子供を生むという行為に限ってみても、この出生という行為はそうした地域をもって異なる社会・経済的環境のもとで行なわれたものであり、その結果として出生力の地域差が生じるのである、ということになる。

### 3 明治以降の日本における出生力の地域差

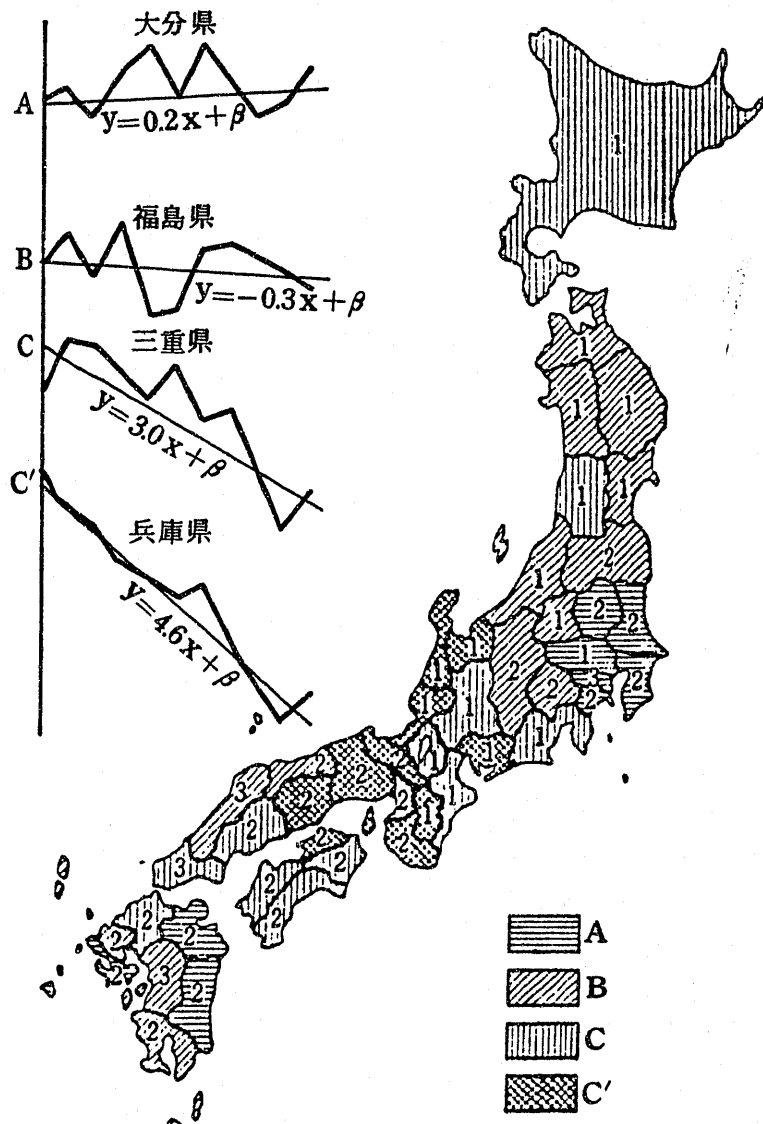
日本が近代国家として発足して以来の100年間の日本の出生力の推移は、さきにのべたように明治のほぼ全期間の高出生力水準とその後の低下、最近10年間の低出生力ということになるが、そのような全国的な推移を長期間一つの資料によって比較検討することはできない。とくに1920年以前の出生統計は、戸籍法によるもので、その精度に少なからぬ問題点があることもあって、1920年以降の出生統計とは時系列的には直接連続させることができない。そのため、本稿では、1920年を境として、それ以前と以降とを切り離して別個に扱うこととする。

#### (1) 高出生率の時代における地域差

明治以降の日本人口の出生力の水準ならびに出生力の推移についてはいまだに不明なところが多い。現在のところ、明治期を通じてほぼ一定の割合で出生力が上昇し続けたとする研究結果と1910年頃までは大きな変動がなく高水準（普通出生率にして35～36%）のまま推移したが1910年頃から低下

11) 本多龍雄、「近代人口理論の史的展開(←)、および(⇒)」、『人口問題研究』、第8巻3・4号、1953年、1—29ページ、および第9巻1・2号、1953年、1—29ページ。

図1 1910年代の出生率変動傾向



(注) 1908~18年の出生率の回帰直線  $y = \alpha x + \beta$  において、

- |            |   |                      |   |                 |
|------------|---|----------------------|---|-----------------|
| $\alpha$ が | { | (i) プラスのもの:A         | { | (イ) 35以上のもの: 1  |
|            |   | (ii) 0~-2のもの:B       |   | (ロ) 30~35のもの: 2 |
|            |   | (iii) -0.2~-0.4のもの:C |   | (ハ) 30以下のもの: 3  |
|            |   | (iv) -0.4以下のもの:C'    |   |                 |

の傾向をたどるようになったとする、対立する二つの研究結果とがある<sup>12)</sup>。しかし現在では、明治期の出生力が一定であったか上昇したかは別として、1910年頃から出生力低下がはじまったと一般に考えられるようになっている。

いずれにしても1910年以前の日本の出生力は高水準にあったのであるが、これを県別にみるとどのようなようになっているであろうか。この点に関して、かつて筆者は簡単な分析を行ったことがあるが、そ

12) 大淵 寛、『人口過程の経済分析—人口経済学の一研究—』、新評論、1974年、61—67ページ。  
 岡崎陽一、「明治時代の人口—とくに出生率と死亡率について—」、『経済研究』、16巻3号、1965年。  
 安川正彬・広岡桂二郎、「明治・大正年間の人口推計と人口動態」、『三田学会雑誌』、63巻2・3号、1972年。

れを要約するとつぎのようである<sup>13)</sup>。すなわち「いま1900年から1920年までの10年間の県別の普通出生率の変動をみると、そのなかで1910年ごろまでは各県ともほぼ上昇傾向にあって、このことに関する限り地域差はほとんど認められない。しいて言えば、近畿地方を中心とした諸県で停滞気味で上昇傾向は顕著でないことが指摘できるという程度である。ところが、1910年以降になると、出生率が依然としてやや上昇するかほとんど停滞する県と、大幅な低下傾向が認められるという出生率の推移の県による相異が明確に認められるようになる。これを類型化して地域パターンを示したものが図1であるが、これから、近畿地方を中心とする地方では、出生率の上昇はすでに1900年頃までに終わり、その後約10年間停滞したのち1910年頃から低下傾向をたどるようになったこと、他の地域——とくに東日本と九州——では1920年ごろまで出生率の停滞が続き、1920年以降になってはじめて低下傾向をたどるようになることがわかる。また出生率の低下傾向のはじまる時点（1910年ごろ、あるいはそれ以前でも同様であるが）での出生率は地域的に差が大きく、とくに東北地方ではそれが40%前後という非常に高い出生率であるのに対して近畿以西では30~35%という比較的低い出生率であることもわかる」。

以上は、その精度に問題のある出生統計を利用し、しかも粗出生率による観察であるから、この時期の出生力の水準とその推移が必ずしもここに示された通りではないかも知れない。しかし、すくなくとも、当時の出生力水準の地域差が相当大きく、また出生率低下の出発時期が地域的に大きく異っている、ということは言うてよいと考えられる。

## (2) 県別標準化出生率からみた1920年以降の出生力の地域差とその推移

### (i) 出生力の地域差の縮小とその特色

出生力水準を示す一つの指標である粗出生率は、時系列による分析あるいは地域比較を行うのには必ずしも適切な指標ではない。そのためにしばしば利用されるものに標準化出生率があるが、ここでも人口問題研究所によって計算された昭和5年全国人口を標準人口とする県別の標準化出生率を利用している<sup>14)</sup>。

1925年から1975年までの県別の標準化出生率の平均値（戦後は沖縄県を除く）は、表1に示すように、36.94から14.68へと大きく低下（全国値は35.29から15.18へと低下）したが、それに伴って県別にみた標準化出生率の最高値と最低値の差も著しく縮小している。すなわち、1925年には青森県の45.53を最高として最低の大阪府の24.49までその上下の差が実に22.04であったものが、50年後の1975年には最高（15.92—岩手県）と最低（11.58—東京都）の差がわずか4.34となってしまう。また標準化出生率の高いものから低いものに並べて上位の5県と最下位の5県とをとり、それぞれの平均値を求めてみても、1925年は43.73と27.45でその差は16.28、1975年は15.74と13.05でその差は2.69と上下の差が縮小していることがわかる。さらに標準偏差も1925年の4.34から1975年の0.81へと減少していて、日本人口の出生力は、過去50年間に大きく低下するとともに県別にみた上下の差、すなわち地域差を極端に縮小させたことがあきらかである。

また、50年間の標準化出生率の低下量をみると、上位5県の平均値の低下量の方が下位5県の平均

13) 河邊 宏、「人口増加とその変動要素に関する地域的考察—人口増加の地域分析(その1)—」、『東京大学教養学部人文科学科紀要第38輯』(人文地理学Ⅱ), 1966年, 25—43ページ。

14) 同じ資料を利用した地域差の研究には次のものがある。

金子武治、「都道府県別標準化出生率の時代的变化、大正14年～昭和35年」、『人口問題研究年報』, 12号, 1967年, 53—55ページ。

山本道子、「都道府県別標準化出生率：1965年と1970年との比較」、『人口問題研究年報』, 19号, 1974年, 41—44ページ。

表1 標準化出生率の地域差に関する諸指標

	1925	1930	1950	1955	1960	1975
全 国 値	35.27	32.35	25.33	16.79	14.62	14.23
全 国 平 均	36.94	34.25	26.02*	17.61*	15.22*	14.68*
最 高 県 (標準化出生率)	青 森 (46.53)	青 森 (45.01)	青 森* (33.72)	鹿 児 島* (23.06)	長 崎* (17.44)	岩 手* (15.92)
最 低 県 (標準化出生率)	大 阪 (24.49)	大 阪 (22.14)	東 京 (18.82)	東 京 (12.03)	東 京 (12.12)	東 京 (11.58)
最 高 値 と 最 低 値 の 差	22.04	22.87	14.90	11.03	7.32	4.34
上 位 5 県 の 平 均 値	43.73	42.24	31.62*	22.22*	18.29*	15.74*
下 位 5 県 の 平 均 値	27.45	24.67	20.40	13.14	12.93	13.05
上 位 5 県 と 下 位 5 県 の 平 均 値 の 差	15.28	17.60	11.22	9.08	5.36	2.69
標 準 偏 差	4.34	4.72	3.43	2.68	1.53	0.81

\* 沖縄県を除く

(出所) 厚生省人口問題研究所都道府県別標準化人口動態率, 研究資料215号, 1977

値の低下量より大きい(前者が27.99, 後者が13.40)ことからみて, すくなくとも長期的にみた日本人口の出生力の地域差の縮少が, 高水準の地域<sup>15)</sup>の特に著しい出生力低下によってもたらされたものであること, 逆に, 全国ペースでみた日本人口の出生力の大きな低下が, かつて高水準の出生力を有していた地域での大きな出生力低下によってもたらされたことが大きいものといつて良いように考えられる。

以上は, 出生力の変動とその地域差の変化について1925年から1975年までの50年間を一つの期間とみなして観察したものであるが, その50年間を幾つかの期間にわけてみると, 各期間ごとに異なる特色が認められる。すなわちまず第一に, 1925年から1930年までの5年間は, 標準化出生率の全国値, 平均値, 最高値, 最低値, ならびに上位5県と下位5県の平均値すべてが低下しているのに対して標準偏差ならびに上下の差(最高値と最低値ならびに上位と下位5県の平均値の差)が拡大していることである。それは, この5年間に高出生力地域の標準化出生率が1~2ポイントの低下量(低下率にして1~3%)であるのに対して低出生力地域では3~4ポイントの低下量(低下率にして10%前後)であることからわかるように, 低出生力地域の方が出生力の低下が大きかったためである。すなわちこの期間は, 全般的に各地域とも出生力は低下したが, 高出生力地域の低下傾向はまだそれほど大きくなく, 逆にすでに低出生力(相対的にはあるが)を達成していた地域での出生力低下がより大きかった期間であり, したがって出生力の地域差が若干拡大した時期であるといつてできる<sup>16)</sup>。

つぎに, ベビーブーム期をはさんだ1930年から1950年までの20年間をみると<sup>17)</sup>, 標準化出生率の全国値や平均値, 最高値と最低値あるいは上位ならびに下位5県の平均値すべてが低下しているが, 1930年までの5年間とことなり, 上下の差は著しく縮少している。それは, 高出生力地域の出生力の

15) 出生力の高水準地域とか低水準地域とかいうのは, ある時点, 時点においてみられる相対的な高水準(低水準)の地域であるという意味である。

16) 出生力の地域差の拡大は, 1925年以前にもみられたことはいうまでもない。1910年頃からは確実にそれが認められることは(1)でのべたことからあきらかである。

17) 資料の関係で20年という長期にわたるものを一つの期間とみなした点では大きな問題がある。すくなくとも1930年から1945年まで, 1945年から1947年まで, 1947年から1950年までの三つの期間すなわち, 戦争末期と戦後の混乱期, ベビーブーム期は別々に考察するのがのぞましい。しかし, 他方では戦前の日本の出生率のトレンドをそのまま延長したものと, 実際のベビーブーム期後の出生率とがほぼ一致することから, 1930年から1950年までを一期間とみなすことがあやまりであるとは必ずしも断言できない。

低下量が低出生力地域の出生力の低下量を大きく上回っているため、たとえば、1930年の上位5県の平均値は10ポイント前後の低下量（低下率にして30%前後）であるのに対して下位5県の平均値は4ポイント前後の低下量（低下率にして17%前後）となっている。このことは、1930年ごろまでに（相対的に）大きな出生力低下を経験し、したがって（相対的に）低い水準に達していた地域ではその低下の速度がやや鈍ってきたのに対して、出生力の低下傾向がそれまであまり見られなかった高出生力地域でも明確に出生力低下をたどるようになった時期であるということになる。またこの期間は、高出生力地域での出生力低下によって、出生力の地域差の均等化が進行したときであるともいうことができる。

さらに日本人口の出生力が世界に類を見ないほどの速さで低下した1950年から1960年までの10年間をみると、1950年と1955年の上位ならびに下位5県の標準化出生率の平均値の差はそれぞれ11.22と9.08であるが、1960年には5.36となって、1955年から1960年までの5年間のほうがそれ以前の5年間より上下差の縮少量が大きくなっていることが指摘される。それは、1950年から1955年までの出生力低下量の県間の差がそれほど小さくなく、たとえば上位と下位の5県の平均値の低下量もそれぞれ9.40と7.26とその差はごく僅かであるのに、1955年から1960年の5年間では、高出生力地域では依然として出生力低下が続いたのに対して低出生力地域ではそれがほとんど停止してしまっていたという相異によるものである。このことは、以前からみられた出生力の低下傾向が低出生力地域では1955年頃までにほぼ終了したのに対して高出生力地域では出生力低下が1960年頃までは依然としてみられたことを意味している。高出生力地域は1960年以降になってはじめて出生力の低下傾向が終了する。それは1960年から1975年までの標準化出生率の上位5県では低下量が3.55であったのに対して、下位5県では逆に0.08だけ上昇してしまっていることからあきらかである。

#### (ii) 出生力の低下傾向による地域パターン

県別の標準化出生率の上位5県ならびに下位5県の平均値とその推移から、戦前においては、低出生力地域ではすでに1925年（あるいはそれ以前）から出生力低下がはじまり、1930年以降になってはじめて出生力低下の傾向に転じた高出生力地域との出生力の格差を拡大させたが、その後高出生力地域も出生力を大きく低下させるに至って次第に地域差を縮小させて行ったこと、戦後も、1955年頃までは同様な傾向が続くが、1955年以降、出生力低下をほぼ終了させた低出生力地域とそれが1970年頃まで続いた地域との間の出生力の地域差はさらに縮まって現在に至っているということがあきらかとなったが、ここでいう高出生力地域とか低出生力地域という地域が具体的に日本の国内のどの部分を指しているのかはあきらかでない。また、上位5県と下位5県を除く残りの府県の出生力推移ははたしてどうなっているかも不明である。そのためには、それぞれの県の出生力推移を検討して相互に比較しなければならない。しかし全国48の府県の50年間の標準化出生率のそれぞれの変化のパターンをみ

18) 具体的には、つぎのように区分した。

ランク	標準化出生率	ランク	標準化出生率
1	39%以上	7	21.0~23.9
2	36.0~38.9	8	18.0~20.9
3	33.0~35.9	9	15.0~17.9
4	30.0~32.9	10	12.0~14.9
5	27.0~29.9	11	11.9以下
6	24.0~26.9		

なお、ランク9と10に関しては場合によってランク9を9' (16.5~17.9) と9'' (15.0~16.49)、ランク10を10' (13.5~14.9) と10'' (12.0~13.49) とに再区分したものをを用いてある。



ると、それはあまりにも多様であってその相互比較も容易ではない。そこで、1925—1930年、1930—1950年、1950—1960年、1960年～現在までの時期について、標準化出生率が39‰以上を1、12‰以下の水準を11とし、その間を9等分して全部で11のランクに区分したものを利用して<sup>18)</sup>各府県の標準化出生率がどのランクに属するか、また各期間のはじめと終りでランクに移動があったか否か、移動があった場合にはどのランクからどのランクへ移動したかを検討して幾つかの類型にまとめて検討を行うこととする。

(イ) 1925年～1930年：さきにも述べたようにこの期間は高出生力地域では出生力低下量がすくなく、低出生力地域ではその低下量がやや大きかった期間である。いま1925年の標準化出生率のランクが3以上のもの（標準化出生率が33.0以上のもの）をみると、1930年にも同じランクに止まった県と、1930年までにランクを一つづつ下げた県、すなわち、1925年のランクが1、2あるいは3であったものが、それぞれ2、3あるいは4となったものと明確に分類できるが（表2）、そのなかでランクの変らなかつた県は、徳島県を唯一の例外として岐阜、長野、埼玉、茨城以上の東北日本全域と九州の中・南部地方に集中していることがわかる。それらは、5年間の標準化出生力がランクの変動こそ

表2 標準化出生率による出生力水準とその推移（1925—1930）

低下量	ラ ン ク		県 名
	1925	1930	
小	1	1	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・新潟
小	2	2	福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・岐阜・徳島
小	3	3	長野・長崎・熊本・宮崎・鹿児島
大	1	2	富山・静岡
大	2	3	石川・福井・山梨・三重・島根・香川・愛媛・佐賀・大分・千葉
大	3	4	愛知・滋賀・奈良・和歌山・鳥取・広島・山口・高知
大	3	5	神奈川
大	4	5	兵庫・岡山・福岡
大	5	6	京都
大	5	7	東京
大	6	7	大阪

みられないもののいずれも0～3ポイントの低下量（低下率にして0～6%前後）をもっている県である。しかしいずれにしてもその低下量は僅少で、そのため1930年現在でも高出生力のまま止まっているのである。またそのなかでとくに、新潟と東北、北海道全域の県はランク1を持ち、当時の日本で出生力が最も高い地域を形成し、ついで関東地方から東山地方にかけてはランク2の地域、西南日本がランク3の地域となっていて、出生力低下に変動のなかつたそして高出生力の地域でも、出生力水準に若干の相異があったことがわかる。他方、低出生力地域（ここでは1925年の標準化出生率のランクが4以下のものを考える）では、いずれも5年間に、ランクを1つ下げているが（低下量は大きい）、これらは、東京、神奈川（例外的に1925年のランクは3であるが1930年には5となった）、京都・大阪・兵庫・岡山と福岡の諸県で、東京・大阪を中心として東日本と西日本にそれぞれ分布している。残りの県はいずれも標準化出生率のランクを1つ下げたが、ここで注目すべきことは、西日本では大阪を中心とする低出生力で出生力低下の大きい地域に隣接して1925年のランク3（したがって1930年のランクは4）の県が分布し、その外側に1925年のランクが2の県が分布していることで、大阪を中心としてはじまった出生力低下傾向が、じょじょに外線に拡まって行ったのではないかと推察させる

分布状態を示していることである。

(ロ) 1930年～1950年：20年間に標準化出生率の低下量が僅小であった福岡・長崎の2県を除くすべての県でランクが二つあるいはそれ以上変化している（表3）。

表3 標準化出生率による出生力水準とその推移（1930—1950）

低下量	ラ ン ク		県 名
	1930	1950	
小	3	4	長崎*
	5	5	福岡
大	1	4	北海道*・青森*・岩手*・秋田*
大	1	5	宮城*・山形*・新潟*
大	2	4	福島*
大	2	5	茨城*・栃木*・徳島*
大	2	6	群馬*・埼玉*・富山・静岡・岐阜*
大	3	6	千葉・山梨・福井・石川・香川
大	3	7	三重・長野*
小	3	5	島根・愛媛・佐賀・熊本*・大分・宮崎*・鹿児島*
小	4	6	鳥取・山口・高知
小	4	7	愛知・滋賀・奈良・和歌山・広島
小	5	7	神奈川・兵庫・岡山
小	6	8	京都
小	7	8	大阪・東京

\*は1925—30に標準化出生率の低下量が小のもの。

1925年から1930年までの5年間の標準化出生率のランクが不変であった日本列島の東西両端に分布していた諸県をみると、マクロ的には東日本では標準化出生率の低下量が9ポイントあるいはそれ以上と大きく、ランクの変動も大きい。西日本では低下量はそれほど大きくなくランクの変動もすくないといえる。そのため1930年の標準化出生率のランクが1であってもランク2との境界線に近かった、宮城・山形・新潟の3県やランク2にあった関東地方の諸県では、ランクが3であった九州諸県と同じランク5になったものが多い。これは要するに1930年当時に相対的に高出生力にあった県の方が低出生力の県よりも低下量が大きい傾向にあることを示すものである。同様なことは、1930年までにすでに出生力の低下があった他の県でもみられ、とくに1930年のランクが5以上のものは低下量がすくない。

しかしこれをより詳細にみると1930年に同じランクにあったもののなかで20年間の低下量に大小がみられる。地域的にはおおむね、東京や大阪などに隣接するか近距離にある県で低下量が大きく、遠隔にある県で低下量が小さいという傾向が認められる。

以上、1950年にはランク8という低出生力を実現させた東京、大阪、京都を中心として外に行くほど高い出生力の県が並ぶという一般的傾向を有することは以前と変わらないが、一般に西日本の県の出生力低下量がすくない（例外もあるが）ために、東西日本の較差が縮小したこと、それにもかかわらず、東北北部地域では依然として高出生力水準地域を形成しているといえる。ただここで注目されることは、東京周辺ではその周辺の県との間にランクの断絶があり（東京のランクは8、隣接する県のランクは6で、西日本に広くみられるランク7の県がみられない）、西日本では大阪、京都を中心として段階的にランクが変化して行く傾向にある点と大きく異っている。



表5 標準化出生率による出生力の水準と推移（1960—1975）

1960—75 の推移	ラ ン ク		県 名
	1960	1975	
低下維持	8	9''	青森・長崎・鹿児島
	9' 又は 9''	9''	岩手・福島・茨城・宮崎
停 滯	9' 又は 9''	10'	北海道・宮城・秋田・徳島・佐賀・熊本
	9''	9''	栃木・埼玉・新潟・福井・静岡・鳥取・島根・(石川)
	9''	10'	山形・千葉・山梨・岐阜・愛媛・大分
	10'	10''	群馬・(神奈川)・(富山)・(三重)・(兵庫)・奈良・(和歌山)・(山口)・(香川)・高知・福岡
	10''	10' 又は 10''	(大阪)・(京都)
上 昇	10''	11	東京
	10'	9''	滋賀・岡山・広島
	10'	10'	長野・愛知

( ) は若干の上昇をみたもの。

ばならない。その意味では、1960年から1975年までの15年間の標準化出生率の変化に関しては、1960年以前からの出生力低下がひき続いてみられた地域と、ほとんどそれがない地域という大区分をするにしておくのが適当であるといつて良いであろう。このことは、すくなくとも1975年現在の出生力の地域差は、1910年頃からはじまった出生力低下傾向の地域的差異をもたらした要因以外のものが強く作用していることを意味し、逆に出生力の地域差を対照とする研究は、1960年以前とそれ以後とは、異った視点から地域差をもたらす要因を考えた方が適当であるということになろう。

(iii) 石油危機以降の出生力変動の地域差

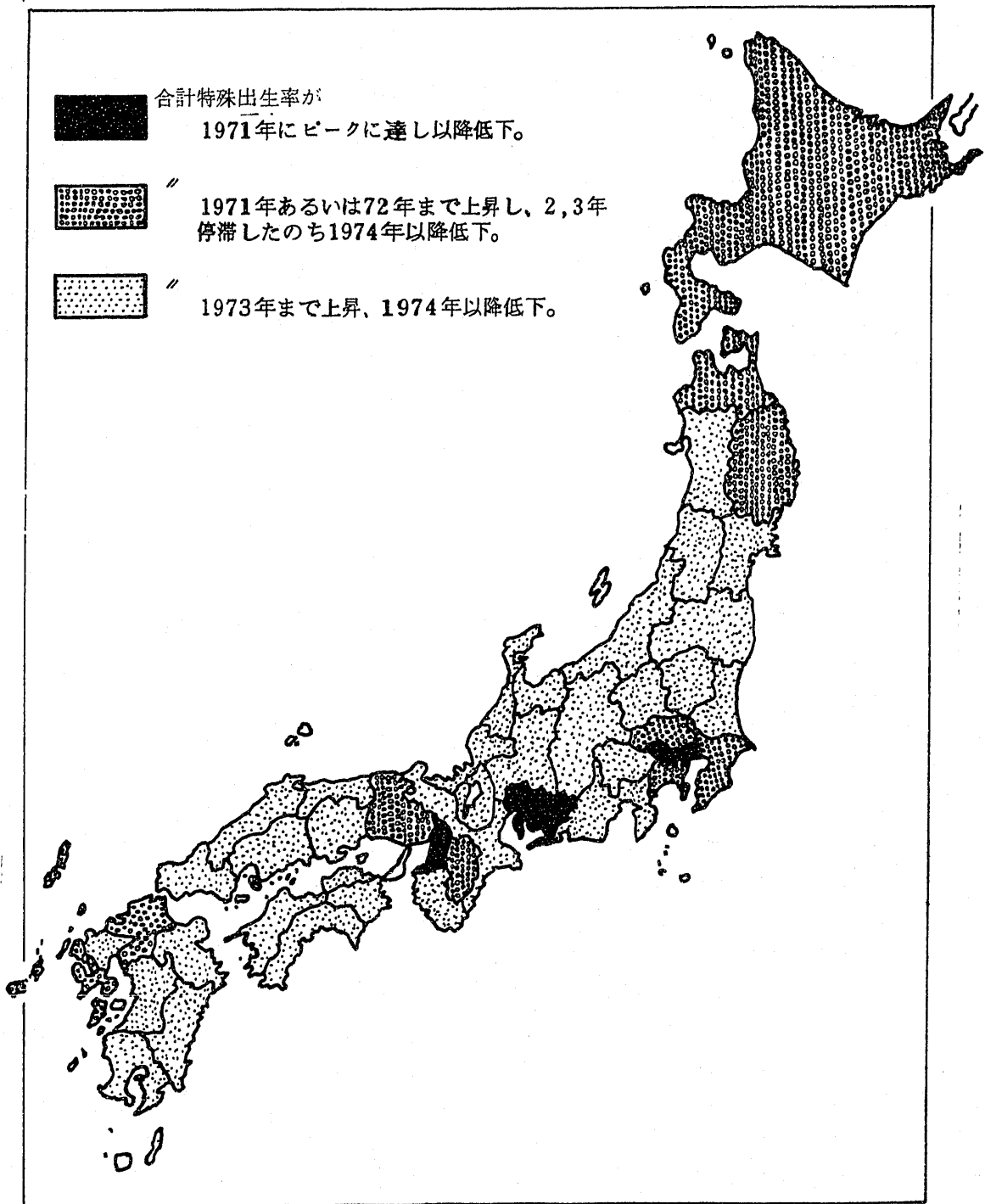
そのための一つの考え方として、ここでは最近数年間の出生力の変動——石油危機以降2～3年間日本人口の出生力が再び低下の傾向をたどるようになった——の地域差を考えてみたい。標準化出生率は国勢調査の実施された年についてのみ計算されているので、1974年以降の短期間の出生力変動を扱うには標準化出生率以外の他の資料を利用する他に方法がない。ここでは、毎年の資料の得られる都道府県別合計特殊出生率を用いている。

ところで、さきに1960年以降日本人口の出生力は低水準のままほぼ一定の推移をたどってきたとのべたが、それはあくまでマクロな視点に立つ場合であり、これを詳細にみると、(ひのうまの年とその前後2～3年を除いて)1973年まではゆるやかな上昇をたどり、1974年以降急激に低下して現在に至っている<sup>19)</sup>。しかしこれを県別に特殊出生率の推移をみると、必ずしもそのように高い切ることができない事実が見出される。すなわち、いま試みに1970年から1975年までの県別の合計特殊出生率の推移をみると(図2)、東京・愛知・大阪の3県はすでに1971年から合計特殊出生率が低下をはじめ、また、北海道・岩手などの10県は、1971年あるいは1972年までに合計特殊出生率の上昇が止まり、以降2～3年ほぼ停滞したのち1974年以降急に低下し、残りの県は1973年まで上昇を続け、以降出生率が低下していること、等の地域的な差異が認められるからである。つまり、たしかに、日本全国すべての県が1973年以降出生力を大きく低下させてはいるが、干若の県ではすでに1971年以降低下をはじ

19) 出生力の低下が石油危機を契機として日本の経済が高度成長から安定成長へと転換した時期と一致しているところから、このような経済環境の変化が出生率低下をもたらしたものと考えるむきもあるが、これを実証した研究はいまのところみられない。

岡崎陽一、「人口再生産構造の分析—その低下と地域差について—」、『人口問題研究』、第146号、1978年、1—17ページ。

図2 合計特殊出生率による出生力の推移 (1970—1975)



めており、また1974年に先立つ2～3年間停滞ぎみであった県も相当数あるということである。そのうえ、1973年から1950年までの合計特殊出生率の低下量あるいは低下率の県別の相異は相当大きく、低下量にして0.36（埼玉県）から0.10（山形県）までの間に分布している。また、この低下量と低下率の大小は、さきにのべた1970年から1975年までの合計特殊出生率の推移、あるいは1973年の出生率の大小とはほとんど相関関係が認められない。要するに、最近の出生力の地域差は、1960年頃までにみられた、出生力低下の地域差によるところが大きいというものとは全く異なるパターンを示すことを

物語っているのである。

#### 4 結びにかえて

以上、今世紀に入ってからからの日本における出生力の地域差は、1960年頃までは出生力の低下傾向——人口転換の一つの側面である——の開始の時期とその推移のパターンの地域差によってもたらされるところが大きいこと、1960年以降、とくに最近数年間は人口転換理論によって説明されるものとは異った要素が加わってきたこと、があきらかとなった。しかし、すでに述べたように、このような出生力の低下傾向の地域差がなぜ出現したのかをあきらかにすることが重要な問題として残っている。今後の研究課題としておきたい。現時点でいえることは、すくなくとも出生力低下が開始された時点における出生力水準の地域差、1910年頃から1960年頃までの出生力低下のパターンの地域差、1960年以降とくに最近数年間の出生力の地域差とはそれぞれ独立して検討する必要があるという点である。

### On the Regional Differences of the Fertility in Japan.

Hiroshi KAWABE

It is often pointed out that the trend of fertility as well as a level of fertility differs by region within a nation. This paper attempts to show how the declining pattern of the fertility differs by region, using a standardized birth rates by prefecture for the period of 1925 to 1960.

The main findings are as follow ;

- (1) In the period of 1925 to 1930, the high fertility region (prefectures of north-eastern part of Japan and the most southern prefectures in the Kyushu island) kept almost constant level, while the low fertility region (Tokyo prefecture and prefectures in the western part of main island) experienced a decline of fertility. Consequently in this period, the regional discrepancies of the fertility by prefecture become bigger than before.
- (2) In the period of 1930 to 1950, all prefectures achieved a remarkable decline of fertility, especially high fertility prefectures had a sharp drop of fertility. Since the low fertility prefectures had relatively small drop of fertility, the regional differences of the level of become small.
- (3) The former low fertility region stopped to drop its fertility in the period of 1950 to 1955 and the most of prefectures of high fertility stopped in the period of 1955 to 1960. Some prefectures which had highest level continued to decline their fertility up to around 1970.